



阪和興業株式会社

(証券コード:8078)

第 **78** 期
中間報告書

2024年4月1日～2024年9月30日

株主・投資家の皆様へ

Contents

- P1 株主・投資家の皆様へ
- P2 連結決算ハイライト
- P3 セグメント概況
- P4 当期の出来事
- P5 特集（サステナブルな取り組み）
- P6 株式・会社データ



株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。阪和興業グループは2024年9月30日をもちまして、第78期中間（2024年4月1日～2024年9月30日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

2024年12月

代表取締役社長 中川 洋一

2024年度中間期の世界経済は、ウクライナや中東を中心とする地政学リスクや、為替・金利動向などで不透明感が強い状況が継続しました。欧米では個人消費は底堅く推移し、インフレ率の低下などを受けて、各国で政策金利の引き下げなどが行われたことで、景気が下支えされました。中国では消費喚起策や財政投融资、金融緩和などの景気浮揚策が打ち出されましたが、不動産市況や内需低迷の影響を受け、景気回復が思うように進まない状況が継続しています。その他の新興諸国においては、一部地域で景気回復が遅れているものの、東南アジア地域を中心に回復基調が継続しました。

国内経済は、インフレの進行や人手不足などから一部では停滞感もある一方で、インバウンド需要の拡大や賃上げによる個人所得の改善などに支えられて持ち直しの動きが見られました。また、日本銀行による追加利上げが行われたことで、為替・株価などが大きく変動し国内経済に影響を与えました。

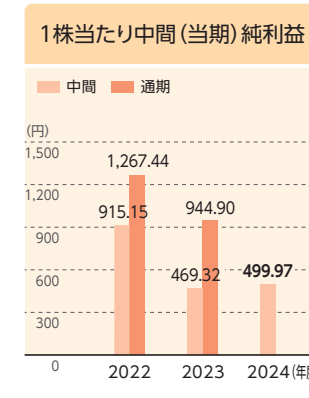
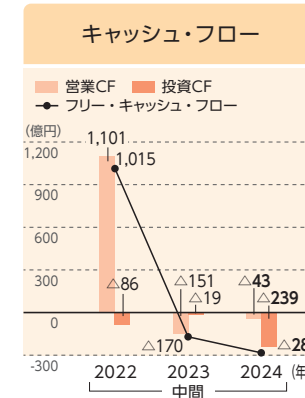
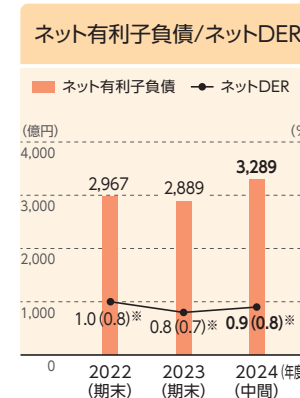
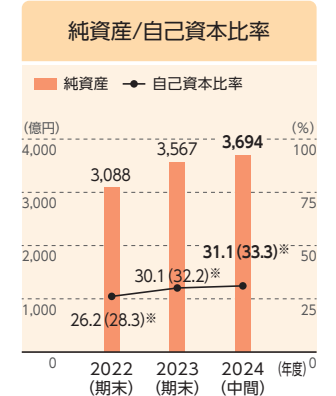
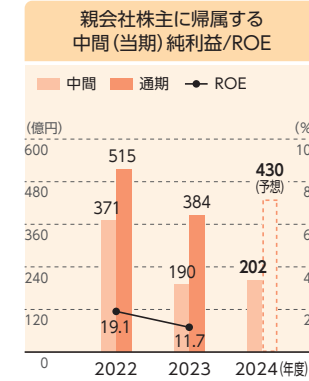
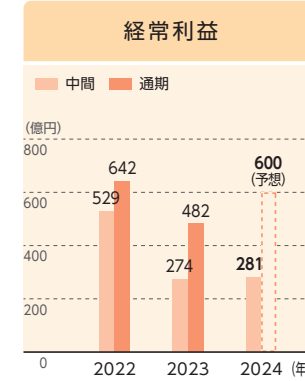
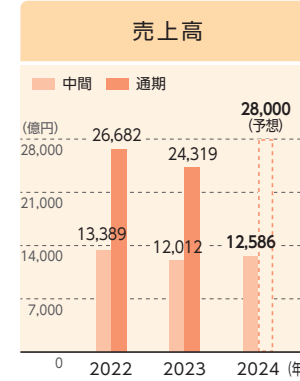
このような環境において、2024年度中間期の当社の業績は、エネルギー・生活資材事業やリサイクルメタル事業を中心に取扱数量が増加したことにより、売上高は1兆2,586億73百万円となりました。利益面では、エネルギー・生活資材事業や食品事業を中心に利益率が改善したことにより、営業利益は288億81百万円、経常利益は281億37百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は202億12百万円となりました。

当社グループでは、引き続き各事業分野の需要動向を把握し、取引先のニーズを反映した販売や在庫政策を進め、新規取引先を積極的に開拓することで、業績の維持・向上に注力していく所存です。

通期の業績見通しについては、売上高は2兆8,000億円、営業利益は610億円、経常利益は600億円、親会社株主に帰属する当期純利益は430億円を見込んでおります。

連結決算 ハイライト

詳細な決算情報はWEBサイトをご確認ください。
<https://www.hanwa.co.jp/ir/library>



*劣後特約付ローン500億円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しています。

配当金について

当社は、株主の皆様への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。

2023年度から株主還元方針を見直しており、株主資本配当率(DOE)2.5%を下限の配当水準として、累進的な株主還元に取り組んでまいります。

1株当たり配当金とDOE

		(単位:円)		
		2022年度 (第76期)	2023年度 (第77期)	2024年度 (第78期)
年間配当金	中間配当金	50	85	105
	期末配当金	80	100	105 (予想)
	計	130	185	210 (予想)
DOE*		—	2.7%	2.8% (予想)

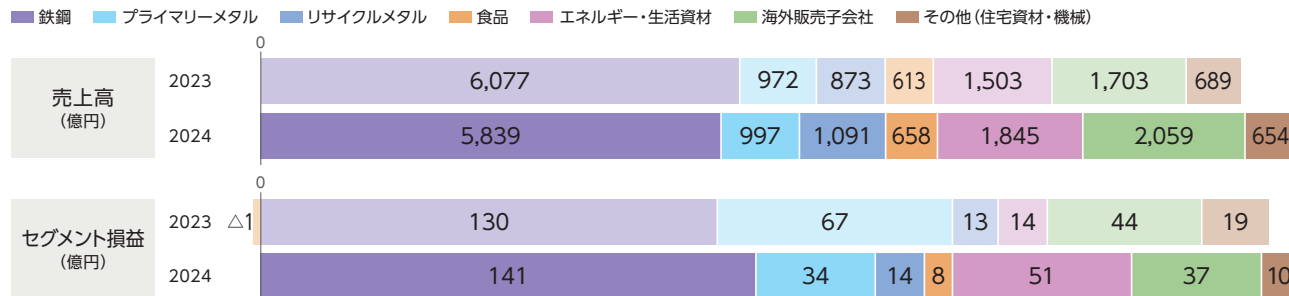
*DOE=配当総額÷期首株主資本

セグメント 概況

詳細なセグメント情報はWEBサイトをご確認ください。
<https://www.hanwa.co.jp/business>



セグメント別構成比 (中間)



※棒グラフの数字は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ売上高を表しております。 ※2024年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分を見直し、従来の「鉄鋼事業」の一部を「プライマリーメタル事業」「その他の事業」に、「プライマリーメタル事業」の一部を「リサイクルメタル事業」に変更しております。前期との比較にあたっては、前期分を変更後の区分方法に基づき行っております。

	売上高	セグメント利益	
鉄鋼事業	5,839億円	141億円	鋼板や線材などの取扱数量が減少したことが収益を押し下げました。一方で、収益性の高い国内建設分野が堅調に推移したことや、一部の海外子会社で採算が改善したことが利益を押し上げました。
プライマリーメタル事業	997億円	34億円	海外向け取引が拡大したものの、各種商材の市況が下落したことや、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資利益が減少したことが利益を押し下げました。
リサイクルメタル事業	1,091億円	14億円	貴金属地金やアルミスクラップの取扱数量が増加したことが収益を押し上げました。また、ニッケル相場が前年同期に比べ安値で推移した影響はあったものの、銅・アルミ相場などが堅調に推移したことが利益を押し上げました。
食品事業	658億円	8億円	前年同期に比べ、取扱数量は横ばいであったものの、カニを中心に食品価格が高値で推移したことが収益・利益を押し上げました。
エネルギー・生活資材事業	1,845億円	51億円	船用石油関連の取扱数量が大幅に増加したことが収益を押し上げました。また、化学品関連の取扱数量の増加や販売単価の上昇が収益・利益を押し上げました。
海外販売子会社	2,059億円	37億円	中国において新規取引が拡大したほか、従来持分法適用非連結子会社としていた拠点を、重要性が高まったことにより連結子会社としたことが収益増加に寄与しました。一方で、アジア地域を中心に鉄鋼製品価格が前年同期に比べ安値で推移したことが利益を押し下げました。
その他の事業 (住宅資材事業・機械事業)	654億円	10億円	住宅資材事業では、住宅メーカーとの取引拡大が進んだものの足元での木材価格下落の影響などがあった結果、増収・減益となりました。機械事業では、ライフ・アミューズメント分野での大型完工物件が前年同期に比べて少なかったことから、減収・減益となりました。

当期の 出来事

詳細な情報はWEBサイトをご確認ください。
<https://www.hanwa.co.jp/news/>



5月

自己株式20億円を取得

インドネシア・新電炉メーカーPT. Nusantara Baja Profil (NBP社)へ出資

当社グループは、ASEANを米国事業に次ぐ第二の収益の柱とすることを経営課題として取り組んでいる大和工業グループと共にインドネシアの鉄鋼市場でのプレゼンス強化を推進しています。本年5月に、当社連結子会社であるPT. Hanwa Indonesiaは大和工業グループと協働し、NBP社(現:PT. Garuda Yamato Steel)の株式を取得しました。これにより、当社グループの同社に対する出資比率は15%となりました。当社グループが中期経営計画に掲げている「第二の阪和を東南アジアに」をコンセプトとした地産地消型ビジネスの拡大を更に推進し、同事業の持続的な成長を目指していきます。



工場外観



圧延の様子

7月

シンクス株式会社のグループ会社化

8月

静岡営業所移転

9月

株式会社マルゴ福山水産のグループ会社化

PMB TECHNOLOGY BERHAD (PMB社)の株式を取得

マレーシア証券取引所上場会社で金属シリコンやアルミ製品の製造販売を手掛けるPMB社の株式を2,400万株取得しました。同社の100%子会社であるPMB SILICON社の製品について、日本や一部のアジア諸国における全ての企業、及び海外にある日系企業向けの独占販売権を取得しました。また、啓和ファインマテリアル株式会社と共同で、PMB SILICON社の金属シリコンを加工する合弁会社をマレーシアに設立し、アジアを中心とした半導体及び太陽電池産業への金属シリコンの安定供給に貢献します。



PMB SILICON社の工場外観

西部サービス㈱についての詳細な情報はWEBサイトをご確認ください。
<http://www.seibu-recycle.co.jp/>



使用済み漁網・漁具のリサイクル

当社は、2023年7月からグループ会社の西部サービス㈱と連携し、使用済み漁網・漁具のリサイクル事業に取り組み始めました。

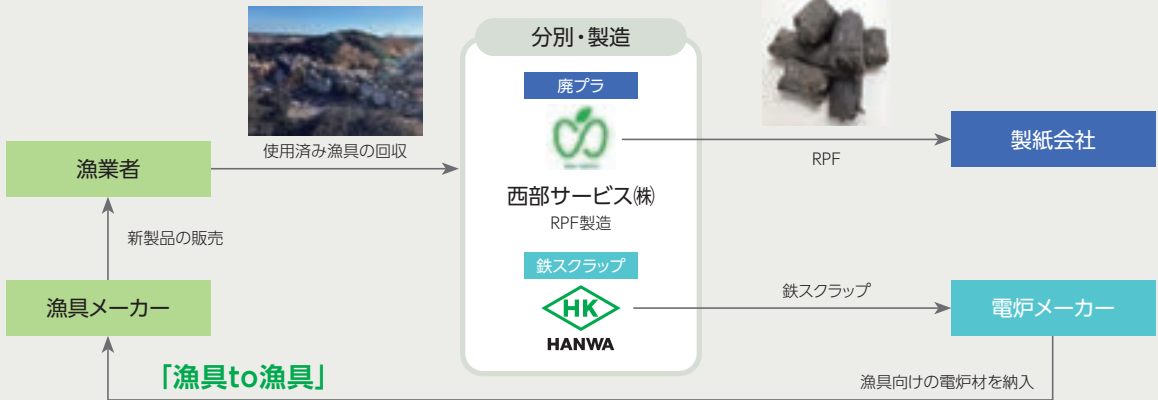
最近ではレジ袋やペットボトルなどのプラスチックのリサイクルが進む一方で、使用済み漁網・漁具は複数の素材で強靱に製造されているため、処理が困難であり、漁港や私有地に放置された状態となっています。太平洋ゴミベルトの海洋プラスチックごみの約46%が漁業由来であり、これらを減らすことで、海洋プラスチック問題に大きく貢献できると考えられます。

当社グループは使用済み漁網・漁具の回収・分別を行い、鉄スクラップは電炉メーカーに持込み、再度漁具メーカーに納品することで「漁具to漁具」のクローズドループ・リサイクルを実現しました。鉄以外の素

材はRPF*燃料化し、リサイクル可能な資源として有効利用しています。また、製造されたRPFを使用済み漁網・漁具の発生元地域で熱利用することで、地産地消を目指しています。

また、EXPO2025大阪・関西万博の共創チャレンジ「TEAM Re:ism(リズム)」にも参画し、参画企業と協業で「漁網to漁網」や「漁網toユニフォーム」といった使用済み漁網を繊維に生まれ変わらせる取り組みなども進めています。多角的な企業連携を推進し、水産業界の課題である使用済み漁網・漁具のリサイクル事業を通して、海洋プラスチックの資源循環を図るサプライチェーンの構築に貢献してまいります。

*産業系廃棄物を主原料とした石炭代替の固形燃料でCO₂排出量は石炭より約30%削減



詳細な株式情報はWEBサイトをご確認ください。
<https://www.hanwa.co.jp/ir/stock/>



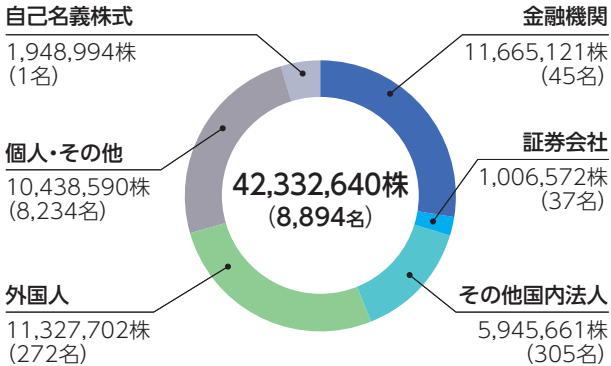
会社概要

社名	阪和興業株式会社
英文社名	HANWA CO., LTD.
設立	1947年4月1日
資本金	456億5,127万6,790円
従業員数	1,764名(連結5,890名)
連結子会社数	64社
事業所の数	国内 18カ所 海外 43カ所

株式データ

発行可能株式総数	114,000,000株
発行済株式の総数	42,332,640株
株主数	8,894名(前期末比444名増)

株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 (https://www.hanwa.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8078
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

<株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会>
 ①証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
 ②証券会社の口座をご利用でない株主様は、同信託銀行の上記電話照会先までご連絡ください。



<https://www.hanwa.co.jp/>



東京本社 03-3544-2000 〒104-8429 東京都中央区築地一丁目13番1号
大阪本社 06-7525-5000 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号